ビキニ 私の船もいた

61年前の海域「何があったのか」

1954年3月1日。マーシャル諸島・ビキニ環礁の周辺海域で日本のマグロ漁船「第五福竜丸」が被曝した。米国が水爆実験を繰り返した5月までに約1千隻が航行したとされるが、日米の政治的幕引きを背景に真相は闇のままだった。「あの時、なにがあったのか」。解明へ国がようやく重い腰を上げた中、元船員らは問い続けている。

ビキニ核実験

米国は1946～58年にマーシャル諸島で計67回の核実験を繰り返した。54年3～5月にビキニ環礁で「キャッスル作戦」として6回の水爆実験を実施。3月1日の実験では第五福竜丸の船員23人が被曝し、半年後に1人が死亡した。「ブラボー」と名づけられた水爆の威力は広島型原爆の約1千倍。第五福竜丸の被害はのちに「ビキニ事件」と呼ばれた。

日米は55年1月、「200万ドル(当時で7億2千万円)を法律上の責任と関係なく慰謝料として日本政府に提供する」とした文書を交わすことで政治的に決着。6回の水爆実験の期間に周辺海域を航行したとみられる約1千隻の公的調査は進められず、被害の全容は分かっていない。

核といのちを考える

ビキニ環礁から約4千キロ離れた高知県室戸市。「第五海福丸」の船員だった植木勝さん(80)は「今さら昔のことを引っ張り出してどうなる、と思っているんだが……」と言い、手元の船員手帳を見つめた。

61年前。海福丸は室戸から神奈川の浦賀港に行き、54年2月21日にマーシャル諸島へマグロ漁に出た。19歳の植木さんはエンジンの運転や点検を担う操機手。甲板で水揚げも手伝った。1カ月半の漁を終えた4月7日、東京港に入ると白衣を着た人がいた。手には放射線測定器。のちに「針が振り切れて測定できなかった船員もいた」と聞いた。

「ビキニで水爆実験があった」。検査後、第五福竜丸が「死の灰」を浴びたと知らされた。マグロは汚染されたと言われ、海に捨てることに。「『もったいないぐち』となり、一部は船上で食った」。漁の間、水爆実験による閃光や白い灰を見た記憶はなく、海水で汗まみれの体を洗った植木さん。「大丈夫だろう」という気持ちがあった。

数カ月後、歯を磨くと、歯ブラシが血で染まった。「放射能が原因なのか半信半疑。1年ほど悩んだが、医者にも行かなかった。無知だった」と植木さん。結婚し、2人の娘にも恵まれた一方、28年前の55歳の時に市民団体から勧められて受けた血液検査で「同じ年齢の男性より白血球が少ない」と言われた。

「検査を受けたとは知らなかった」という妻(78)のそばで、植木さんは言った。「なぜ国はあの時にちゃんと調べなかったのか」

魚を捨てた延べ992隻のうち270隻が高知県の船だった。水爆実験時、ビキニ環礁から千数百キロの海域にいたとみられる室戸の「第七大丸」。16歳の船員だった藤田義行さん(77)は54年4月1日に戻った東京港で被曝検査を受け、1万円の補償金が出たことを覚えている。

大病はせず、40代になった長男と長女も健康だ。だが、61年前に何があったのかという思いは消えない。

「当時の船員はほとんど死んだ。もうちょっと早う、国が健康調査をしてくれていれば、分かったことがもっとあったかもしれん」

❷ビキニ環礁での水爆実験に関する資料を見つめる植木勝さん
❶藤田義行さん=いずれも高知県室戸市、西村崇裕美撮影

■マーシャル諸島での核実験などをめぐる動き

1945年8月	米国が広島と長崎に原爆を投下
46年7月	米国がマーシャル諸島で核実験開始
49年8月	ソ連がセミパラチンスクで核実験
54年3月	第五福竜丸がビキニ環礁周辺で被曝(ビキニ事件)
54年9月	第五福竜丸の無線長・久保山愛吉さんが死亡
55年1月	日米政府が「慰謝料提供」の文書を交わし、政治的に幕引き
58年8月	マーシャル諸島での米国の核実験が終わる
91年7月	米ソが戦略兵器削減条約(START)に署名
2009年4月	オバマ米大統領がチェコ・プラハで「核兵器なき世界」をめざすと演説
14年3月	ビキニ事件から60年
9月	厚生労働省が556隻に関する資料を市民団体に開示
15年1月	厚労省が全体の被曝状況を調べる研究班を設置

国、解明へようやく着手

財団法人第五福竜丸平和協会(東京)によると、54年3～5月の水爆実験時、静岡、神奈川、宮城、長崎などからマグロをとりに来た1千隻が航海していた。

帰港時に被曝検査を受け、体調不良を訴えた船員も少なくなかったが、55年1月に日米間が慰謝料の提供に関する文書を交わした後、調査はストップ。国は追跡して調べず、集約した検査データも明らかにしなかった。

米国のスリーマイル島、旧ソ連のチェルノブイリ、福島。核をめぐる事故がなくならないなか、昨年9月に解明への光が差す。元船員の聞き取り調査を続ける「太平洋核被災支援センター」(事務局・高知県宿毛市)の求めに対し、厚生労働省が304点(約1900ページ)の資料を開示した。

マーシャル諸島の周辺にいた556隻の放射線量などが記されており、船員から検出された歴代放射線量は当時の測定方法で「988カウント」。この数値について、厚労省は「2週間線量を浴び続けても1・68シーベルトの低い水準」としているが、同センターと連携して調査を進めてきた広島大名誉教授の星正治さん(67)は「現地から帰港まで2週間かかる。船員は何度も体を洗っており、半減期の短い放射性物質は消える」とし、被曝時の線量は高かったとみる。

今年1月には厚労省が研究班を設置。高知県が3月16日に初めて開く健康相談会には植木さん、藤田さんも参加する。「国は船員たちの被曝を認め、治療費や遺族年金が支払われるようにするべきだ」と語る同センター事務局長の山下正寿さん(70)。国が調査してこなかった責任を問う訴訟が起こせないか検討している。

ビキニ水爆実験で漁獲物を廃棄した漁船

遺族「命、軽んじられた」

下本節子さん

「ビキニについて明らかにすることは、福島の原発事故で何が起きたのか正しく知ることにもつながると思います」。第七大丸の無線局長だった故・大黒勝兵衛さんの娘・下本節子さん(64)=高知市=は言う。

大黒さんは13年前、胆のうがんで亡くなった。78歳だった。大黒さんからビキニに関して直接聞いたことはなかったが、死去から2年ほどたったある日、父が市民団体の健康診断を受けていたと言った母の話を思い出した。市民団体に聞くと、第七大丸も被曝した可能性があるという。水爆実験の危険性を知らされぬまま、父はマグロを追っていた――。下本さんは「人の命が軽々しく扱われていたと感じた」と振り返る。

福島での原発事故で「核の恐怖」を改めて痛感し、伊方原発(愛媛県伊方町)の運転差し止め訴訟原告団に加わった下本さん。「本当のことを知りたい」と力を込めた。

(西村崇裕美、中崎太郎)